

第1章 安心して健やかな暮らしづくり

施策1 地域福祉の充実

市総合計画や保健・福祉分野の個別計画との整合性を図りながら、家庭や地域の中で、誰もが社会参加でき、その人らしい総合的なサービスを受けられる地域社会づくりを目指して策定した「地域福祉計画（平成19年）」の具現化を図るべく、地域における福祉サービス利用者への支援、地域福祉活動への住民の参加促進と社会福祉事業の充実、市民の福祉意識の高揚に努めるとともに、安心、安全な地域づくりの推進に努めました。

1. 福祉サービス利用者への支援

保健、医療、福祉サービスが一体となった総合的な相談体制の充実を図るため、地域包括支援センターと障害者生活支援センターとの情報の共有に努めました。また、専門的なサービス提供体制の整備を推進するため、社会福祉団体、福祉施設、医療機関などとの連携を図りました。

2. 地域福祉活動の充実

地域における身近な福祉ニーズの把握とボランティア等への情報提供と人材の育成を図るため、民生委員・児童委員協議会活動事業として15,694千円、社会福祉協議会補助金及びふれあいのまちづくり事業費補助金として16,667千円を支出しました。

また、安全対策事業費補助金として地域共生ステーション3事業所に対して1,189千円、社会参加促進事業費補助金として福祉団体3団体に対して250千円を支出しました。

3. 福祉意識の高揚

福祉に対する市民意識の高揚を図るため、市報やホームページを活用し、情報の提供に努めました。また、市社会福祉協議会への補助事業により、13地区で座談会を開催しました。

4. 安心、安全な地域づくり

誰もが安全な生活ができるよう、市の公共施設整備指針となるユニバーサルデザインマニュアルを作成しました。

また、市民生委員・児童委員協議会に調査の協力を要請し、災害時の要援護者318名が把握できました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・社会福祉協議会支援事業 (運営費、福祉バス、ふれあいのまちづくり事業補助)	16,667
・民生・児童委員活動事業 (活動補助金等 民生委員・児童委員数162名)	15,694
・民生委員推薦会事業 (開催回数3回、4名)	159
・地域共生ステーション安全対策事業	1,189
・小災害り災者対策事業 (火災1回 見舞金1件、弔慰金なし)	100

施策2 高齢者支援の充実

1. 生活支援の充実

高齢者の生活支援として、地域包括支援センターによる総合相談等の包括的支援や日常生活を安心して過ごせるよう各種在宅サービスの提供を図りました。身体上、経済上等の理由から、在宅での生活が困難な高齢者に対しては、養護老人ホームへの入所措置を行いました。

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・ 包括的支援総務事業（相談人数：653人）	17,526
・ 愛の一声運動推進事業（214人）	948
・ 配食サービス事業（23人）	766
・ 緊急通報システム事業（99人）	2,371
・ 高齢者紙おむつ支給事業（159人）	2,135
・ 老人保護措置事業（65人）	130,242

2. 高齢者の活動支援

高齢者の社会参加や生きがいをづくりを促進するために、老人クラブとシルバー人材センターに支援を行うとともに、老人福祉センターと老人憩の家を拠点とした生きがい対策等に取り組みました。

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・ 老人福祉センター及び老人憩の家の管理運営等に関する経費 (利用者数：32,024人)	22,065
・ 敬老会開催（6,705人）、敬老祝商品券等の支給に関する経費（451人）	7,428
・ 老人クラブ活動等事業（老人クラブ数：41クラブ）	2,882
・ シルバー人材センター支援事業（会員数：349人）	12,350

3. 介護予防の充実

生活習慣病予防や認知症予防等の介護予防に関する知識の普及に努めるとともに、要支援や要介護状態になる恐れのある特定高齢者の把握に努め、運動機能の向上等の介護予防サービスを提供しました。

区 分	実施回数	実施箇所数	延参加・利用者数	備 考	
特定高齢者把握事業	—	—	240		
介護予防支援サービス事業（要支援認定者の介護予防サービス計画の作成）	—	—	7,927		
認知症予防 推進事業	高齢者健康教室	15	8	410	65歳以上
	いきいき脳の健康教室	23	1	455	
	生きがいをづくり教室	413	10	6,599	
転倒骨折 予防事業	骨密度測定・健康相談	9	6	266	
	転倒骨折予防運動教室	22	3	294	
健 康 相 談	286	29	4,436	65歳以上	
健 康 教 育	205		4,754		
訪 問 指 導	159	—	523		
機 能 訓 練	41	1	382		
たっしゅか体操教室	193	24	6,513		

4. 介護サービスの充実

平成12年度に導入された介護保険制度に基づく本市の介護保険事業は、「安心して健やかな暮らしづくり」を基本理念とした第4期介護保険事業計画（平成21年度～平成23年度）に基づき、被保険者の公平公正な要介護認定をはじめ、介護保険制度の市民等への周知徹底を図るとともに、円滑な介護サービス給付体制の整備や、サービスに伴う適正な給付に努めるなど、社会保障制度の普及を促進し、介護サービスの充実に努めました。

また、制度改正に伴い、世帯内において医療及び介護の両制度における自己負担額の合計が一定額を超える場合に、その超える額を支給する「高額医療合算介護サービス給付事業」（9,210千円）の実施や、介護保険の認定と給付データとの突合せなどにより、不適切な給付等を抽出する介護給付適正化支援システム（2,675千円）を導入するなど、平成21年度において新たな事業を実施しています。

なお、平成21年度末の要介護認定者は次のとおりです。

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
平成20年度	357	536	631	446	419	319	273	2,981
平成21年度	424	486	616	468	448	328	253	3,023
増 減	67	△ 50	△ 15	22	29	9	△ 20	42

[歳 入]

介護サービス費等に対する財源として、介護給付費と地域支援事業（介護予防事業）に対する国等の負担割合は、国25.0%、県12.5%・市12.5%、第1号被保険者負担分20.0%、第2号被保険者負担分30.0%となっています。また、地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する国等の負担割合は、国40.0%、県20.0%、市20.0%、第1号被保険者負担分20.0%となっています。

(1) 第1号被保険者保険料

第1号被保険者（65歳以上）の保険料については、特別徴収728,871千円（収納率100.1%）、普通徴収53,146千円（収納率86.0%）の納付があり、全体収納率は、99.0%となりました。

また、滞納繰越分については、4,477千円（収納率13.4%）の納付がありましたが、不納欠損額として4,790千円を処理しました。

(2) 負担金等

第1号被保険者保険料を除くその他の収入については、給付費等に係る国庫支出金として、国庫負担金807,206千円、国庫交付金29,786千円、及び調整交付金348,671千円を、県支出金として、県負担金699,424千円、及び県補助金14,893千円を受け入れるとともに、一般会計からの繰入金683,206千円（事務費等分を含む）のほか、第2号被保険者の保険料である支払基金交付金1,354,837千円、有田町からの認定審査会負担金13,183千円、及び前年度繰越金69,897千円等を受け入れました。

[歳 出]

(1) 被保険者の公平公正な要介護認定

有田町と共同設置している介護認定審査会に係る運営費用や、介護認定調査に係る主治医意見書手数料等を支出しました。

・介護認定審査会事業	15,658千円
・介護認定調査事業	21,992千円

(2) 介護保険制度の市民等への周知徹底

介護保険制度に関する制度の仕組みやサービスの利用方法等を記載した活用ガイドブックの作成費用を支出しました。

・介護保険趣旨普及事業	244千円
-------------	-------

(3) 円滑な介護サービス給付体制の整備

介護保険給付及び認定業務に係る一般事務経費や、介護保険事業計画をはじめ、介護保険制度等についての意見交換等を行う介護保険運営会議の運営費用を支出しました。

・介護保険事務一般管理事業	73,393千円
・介護保険推進事業	228千円

(4) 介護サービスに伴う適正な給付

居宅サービス、施設サービス及び地域密着型サービスに伴う給付費をはじめ、それらのサービスに要した費用が著しく高額である場合の高額介護サービス費の支給のほか、居宅介護住宅改修費や、居宅介護福祉用具購入費などに要した費用に伴う給付費等を支出しました。

・居宅介護サービス給付事業	1,533,664千円
・地域密着型介護サービス費給付事業	313,787千円
・施設介護サービス給付事業	1,809,118千円
・居宅介護福祉用具購入費給付事業	4,215千円
・居宅介護住宅改修費給付事業	11,940千円
・居宅介護サービス計画費給付事業	154,513千円
・介護予防サービス給付事業	305,519千円
・地域密着型介護予防サービス費給付事業	3,466千円
・介護予防福祉用具購入費給付事業	2,349千円
・介護予防住宅改修費給付事業	12,162千円
・介護予防サービス計画費給付事業	33,212千円
・高額介護サービス給付事業	87,236千円
・高額医療合算介護サービス給付事業	9,210千円
・特定入所者介護サービス給付事業	191,071千円
・特定入所者介護予防サービス給付事業	449千円
・介護報酬明細書審査支払事業	7,988千円
・介護給付等費用適正化事業	3,074千円

なお、介護保険事業特別会計の平成21年度決算額は、歳入総額5,104,173千円、歳出総額4,979,759千円 であり、差引124,414千円 を翌年度へ繰り越しました。

施策3 障害者支援の充実

障害のある人が住み慣れた家庭や地域で、安心して自立した生活を送ることができる地域社会の実現に向けて、「支えあい自分らしく生きるまち伊万里」を基本理念とする「障害者計画」、またこれまでの実績等を踏まえ、平成20年度に数値等の見直しを行い策定した「第2期障害福祉計画」の具体化を図り、障害者支援の充実に努めました。

1. 啓発活動の推進とボランティアの育成

市民の障害に対する関心と理解を深めるため、広報紙やホームページでの情報提供を行うとともに、「白い杖で歩こう会」等疑似体験活動の実施や、様々なボランティア活動の窓口である社会福祉協議会を支援し、障害に対する啓発活動とボランティアの育成に努めました。

2. 生活支援体制の充実

- (1) 障害者生活支援センターにおいて、障害者や家族等からの相談（5,310件）を受け、4名の相談員による適切な障害福祉サービス等の紹介や支援を行いました。この事業は、社会福祉協議会に委託しており、その運営費として15,099千円を支出しました。
- (2) 障害者のより充実した生活や地域における社会参加を支援するため、居宅介護や施設入所等の介護給付や訓練等給付など619,560千円を支出し、障害福祉サービスの利用支援に努めました。
- (3) 日常生活の利便性の向上や、社会生活をより容易にすることを目的に、介護・訓練支援用具等の日常生活用具の給付として523件、10,475千円を支出するとともに、補装具交付事業として車椅子や補聴器等の交付を122件、8,988千円を支出しました。
- (4) 重度心身障害者医療費助成事業として117,385千円を支出し、障害者の医療費負担の軽減に努めました。

3. バリアフリー化の推進

- (1) 誰もが快適で安心して生活することができるよう、新たな公共施設の整備指針として、伊万里市ユニバーサルデザインマニュアルを作成し、バリアフリー化の推進に努めました。
- (2) 重度障害者の外出に不可欠な交通手段を確保するため、リフト付タクシーの維持費用の一部を助成しました。

4. 療育、教育体制の充実

- (1) こどもハートフルセンターひまわり園の運営を、社会福祉法人伊万里福祉会に委託し、障害のある児童や発達に遅れのある児童と保護者に対し、一人ひとりの成長に合わせた日常生活に対応するための訓練や指導を行いました。その委託料として17,896千円を支出しました。
- (2) 伊万里養護学校での特別支援学校留守家庭児童クラブについては、登録児童数24人で、その運営をはってんクラブ運営協議会に委託し、養護学校に通学している子どもたちの放課後の居場所づくりと、保護者の就労・レスパイトを支援しました。その委託料として7,889千円を支出しました。

5. 雇用・就業の促進

- (1) 障害者の就労を促進するため、働く場と能力・知識向上のための訓練を行う、社会福祉法人国

見の里やNPO法人小麦の家等、就労継続支援施設等への支援を行いました。

(2) 創作活動や生産活動の提供等を行い、社会との交流を図る事業を行う、地域活動支援センター(にこにこクラブ)に対して、運営費として4,750千円を支出しました。

6. 保健・医療との連携

こどもハートフルセンターひまわり園では、検診等に基づき、障害等の早期治療が必要な子どもたちへの対応を、関係課と連携して推進しました。

7. 情報・コミュニケーションの充実

手話通訳専門員を配置し、聴覚障害者の窓口での利便性を図るとともに、コミュニケーション支援事業を実施し、会議等に対して手話通訳者を32回派遣するなど、日常生活におけるコミュニケーションの円滑化を図りました。

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・地域生活支援事業 コミュニケーション支援事業(手話通訳専門員1名257件) 日常生活用具給付事業(給付件数523件) 地域活動支援センター(にこにこクラブ)等	32,527
・障害者生活支援センター管理運営事業(相談支援5,310件)	15,099
・身体障害者(児)補装具交付事業(者99件、児23件)	8,988
・身体障害者更生医療給付事業(人工透析248人、心臓22人、整形35人、免疫機能1人)	71,612
・福祉タクシー利用料金助成事業(利用枚数3,774枚)	1,163
・障害者自立支援給付事業(介護給付サービス、訓練等給付サービス)	619,560
・心身障害児通園事業(利用児童数293人)	17,896
・障害程度区分認定事業(開催日数14回、審査件数138件)	2,202
・重度心身障害者医療費助成事業(28,190件)	117,385
・特別障害者手当等支給事業 (特別障害者手当58人、障害児福祉手当41人、経過的福祉手当5人)	24,061
・精神保健相談事業(相談員1人、相談件数184件)	1,832
・腎臓病患者通院介護支援センター支援事業(利用回数489回)	243
・身体障害者福祉協会支援事業(会員数309人)	365
・障害者自立支援特別対策事業 事業運営円滑化事業9事業所 通所サービス利用促進事業 延べ79人 等	12,121

施策4 子育て支援の充実

平成17年3月に策定した「伊万里市次世代育成支援行動計画」の推進に努め、「子どもと家庭と地域が輝きながら育ちあうまち」の基本理念に基づき、子育て環境の整備・充実に取り組みました。

1. 保育サービスの充実

(1) 特別保育事業では、一時保育や延長保育、障害児保育等を実施しており、30分の延長保育利用

者の1月平均数が64人、障害児の入園数が11名など、多様な保育ニーズに対応する保育サービスの充実を図り、保護者の子育てと仕事の両立支援に努めました。

(2) 私立保育園支援については、市内分18園、市外分34園への支援となりました。

また、病気回復期における保育サービスを提供する病後児保育事業の経費として4,637千円を支出しました。

(3) 新規事業として、「安心こども基金」を活用し、幼稚園型認定子ども園の保育所機能分に対する助成経費に136千円を支出しました。

また、大坪保育園耐震診断の結果、耐震性が不足していることが確認されたため(Is値0.25)、耐震改修工事経費に3,300千円を支出しました。

2. 留守家庭児童への支援

(1) 留守家庭児童クラブについては、584人の児童に対して、年間293日間の運営を行い、児童の健全育成と保護者の子育てと仕事の両立を支援しました。

また、新たに山代西児童クラブを開設し、留守家庭児童クラブが必要な小学校区のすべてに整備を完了するとともに、大規模化していた大坪児童クラブを適正規模に分割し、大坪第2児童クラブを新設しました。その運営経費として56,422千円を支出しました。

(2) 伊万里養護学校での特別支援学校留守家庭児童クラブについては、登録児童数24人で、その運営をはってんクラブ運営協議会に委託し、養護学校に通学している子どもたちの放課後の居場所づくりと、保護者の就労・レスパイトを支援しました。その委託料として7,889千円を支出しました。

3. 地域における子育て支援の充実

(1) 子育て支援センターでは、休日保育が300人、一時保育は417人の利用があり、197件の相談や子育てサークルの活動への支援等に努めました。

また、子育てファミリーサポート事業については、子育ての手助けが必要な依頼会員と子育ての手伝いが可能な提供会員の相互援助活動を支援するとともに制度の普及による会員の増加に努めました。

(2) 「伊万里市次世代育成支援後期行動計画(H22~26)」策定に係る経費として1,429千円を支出しました。

4. 経済的負担の軽減

(1) 児童手当については、小学校修了前までの延べ受給対象児童数74,943人に対して、児童を養育している家庭の生活安定と児童の健全育成等に寄与するために、手当の支給を行いました。

(2) 幼児インフルエンザ予防接種費助成に加え、小学校就学前児童を対象とした乳幼児医療費助成を平成21年4月から入院・通院・調剤・歯科診療分まで拡大し、子育て中の保護者の経済的な支援に努めました。

(3) 平成20年度の緊急措置(繰越明許)として、幼児教育期(小学校就学前3年間)のうち、第2子以降の子1人あたりにつき36,000円の「子育て応援特別手当」を支給するための経費として、36,330千円支出しました。

(4) 小中学校遠距離児童生徒通学費助成事業

小学校の通学距離4km以上、中学校の通学距離6km以上の遠距離通学児童生徒並びに学校統合により遠距離通学となった児童生徒の保護者に対して、通学に係る負担の軽減を図るための通学費補助と

して4, 527千円を支出しました。

(5) 小中学校要保護・準要保護児童生徒就学援助事業

経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対しては、学用品費・給食費・修学旅行費等の援助を行い、その費用として37, 852千円を支出しました。

5. 相談、支援体制の充実

家庭における子育て環境の多様化に比して、複雑化していく児童問題に県の児童相談所と協力して対応しました。相談件数は650件と平成20年度の676件を下回りました。

また、児童虐待等の未然防止を図るため、要保護児童対策協議会を開催し、地域をはじめ関係機関や事業所等での啓発や発生時の的確な対策等について協議を行いました。これらの相談事業の経費として3, 350千円を支出しました。

6. ひとり親家庭等の自立支援の充実

(1) 母子自立支援事業（相談件数461件）として1, 646千円支出しました。

また、母子家庭の自立を支援するため、母子家庭等総合対策支援事業により、看護師資格取得に取り組んだ4名に高等技能訓練促進費を支給しました。

(2) ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、ひとり親家庭等医療費助成や児童扶養手当等による経済的支援とともに、母子自立支援員や母子生活支援施設での相談、就労指導の充実により自立に向けた支援に努めました。

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・一時保育促進事業（利用延べ人数2,435人）	1,185
・延長保育促進事業（16園 月平均利用64人）	4,800
・障害児保育事業（重度8人5園）	4,823
・障害児保育推進事業（軽度3人2園）	870
・公立保育園管理運営事業（6園）	501,663
・私立保育園支援事業（市内私立18園 市外34園）	1,176,860
・病後児保育事業（年間 登録68人 利用9人）	4,637
・留守家庭児童クラブ管理運営事業（利用児童数584人）	56,422
・特別支援学校留守家庭児童健全育成事業（登録児童数24人）	7,889
・子育て支援センター管理運営事業（利用延べ人数10,277人）	6,439
・子育てファミリーサポート事業（提供会員42人・依頼会員24人）	112
・次世代育成支援行動計画策定事業	1,429
・児童遊園管理事業（5園）	284
・児童センター管理運営事業（利用児童数16,004人）	9,074
・児童手当支給事業（児童74,943人）	518,653
・乳幼児医療費助成事業（38,952件）	73,432
・幼児インフルエンザ予防接種費助成事業（1,587人）	1,591
・子育て応援特別手当給付事業	36,330
・家庭児童相談事業	3,350

・母子生活支援施設管理運営事業	19,785
・ひとり親家庭等医療費助成事業（13,082件）	29,691
・児童扶養手当支給事業（月平均受給者628人 児童1,009人）	299,914
・母子家庭自立支援給付金事業（4人）	5,576
・母子自立支援事業	1,646

施策5 低所得者福祉の推進

近年の景気低迷や雇用情勢の悪化に伴い、本市における生活保護の相談件数は年々増加しており、平成21年度は電話相談を含めた相談延べ件数は348件で、前年度より13件少なかったものの、傷病や失業などによる生活の不安を抱える相談者は増加しています。

このようななか、本市における生活保護の状況は、平成22年3月31日現在、461世帯650人で、人口1000人当たりの保護者数を示す保護率は11.41%（パーミル）となっています。これを県や全国と比較してみると、県平均8.47%（平成22年3月）には及ばないものの、全国平均の14.7%（平成22年3月：速報値）より低い状況にあります。

平成21年度の保護の開始については、82件で前年度より22件増加しています。主な開始理由は、世帯主や世帯員の傷病による開始が36件と最も多く、次に預貯金の減少や仕送りの減少により開始した件数が18件で、なかでも失業により開始した件数が10件となっており、就労可能な65歳未満の稼働年齢層の世帯が特に増加しています。

また、廃止は54件で前年度より13件増加しており、主な廃止理由は、死亡による廃止が24件と最も多く、次に就労開始による廃止と市外転出による廃止がそれぞれ6件となっており、年金等の社会保障給付金収入の増加で廃止した件数が5件となっています。

このような状況のなか、保護世帯の自立助長を目指し、特に医療や福祉関係機関との連携による病状調査や個々の保護世帯に対する訪問調査に力を入れ、日常生活や病状など生活環境を正確に把握し、長期入院患者退院促進や就労指導、扶養義務者による引き取りの促進、社会保障給付金の増加等により、54件の生活保護の廃止件数中12件を自立に結びつけるなど、生活保護制度の適正な運営に努めました。

・生活保護の内訳

区 分	延世帯数(世帯)	延人員(人)	扶助額(千円)	扶助額構成比(%)
生活扶助	4,230	6,325	247,562	25.27
住宅扶助	3,236	4,819	67,460	6.89
教育扶助	331	574	6,211	0.63
介護扶助	904	917	16,537	1.69
医療扶助	4,604	5,881	595,038	60.74
出産扶助	3	3	1,244	0.13
葬祭扶助	8	8	1,585	0.16
生業扶助	188	216	5,534	0.56
施設事務費	251	251	38,466	3.93
合 計	13,755	18,994	979,637	100.00

施策6 保健活動の推進

乳幼児から高齢者まで全ての市民が、生涯を健康で楽しく過ごすことができるよう、世代に応じた保健事業に取り組むため、健康づくり計画「いきいき健康づくりプラン21」に沿って特定健康診査事業をはじめ、健康増進法、母子保健法、予防接種法などに基づく各種健康づくり事業や「伊万里市新型インフルエンザ行動計画」を策定し、疾病の予防や健康の保持増進と感染予防対策の推進に努めました。

また、健康づくり普及推進員などと連携した地域における健康づくり活動を推進し、適切な情報提供や知識の普及、啓発活動に努めました。

1. 生活習慣病予防対策の推進

生活習慣病の予防対策として、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査や各種がん検診を実施するとともに、健康診査の結果を日常生活に効果的に活かすことができるよう、健康教室や健康相談を開催し特定保健指導を実施しました。

(1) 特定健康診査・保健指導事業（事業費23,915千円）（単位：人、%）

区 分	実施時期	実施個所数	総 冊 数	対象者数	受診率
特定健康診査	集団・個別同時実施 5月～3月	集団 9 個別 24	3,500	10,283	34.0
特定保健指導	7月～3月	—	情報提供 動機付け支援 積極的支援	2,964人 122人 29人	

(2) 健康増進法等（生活習慣病対策）による保健事業（事業費34,976千円）（単位：人、%）

区 分	実施時期	実施個所数	対象者数	受診者数	受 診 率	
健 康 診 査	肝炎ウイルス検診	集団 9	—	129		
		個別 24		150		
	が ん	胃 が ん	集団方式	18,051	1,760	9.8
			個別方式		628	(3,149)
	検	子 宮 が ん	集団方式	13,129	1,910	24.0
			個別方式		7月～3月	4
	診	乳 が ん	集団方式	11,407	1,484	17.4
			個別方式			
	査	大 腸 が ん	集団方式	18,051	2,868	15.9
			集団方式		5月～10月	20
	性 特 有 が ん	子 宮 が ん ()	集団方式	1,575	88	40.8
			個別方式		7月～3月	
乳 が ん ()		集団方式	2,055	312	44.8	
		個別方式		10月～3月		5

(単位：人)

区	分	実施回数	実施個所数	対象者数	延利用者数	備 考
健 康 相 談	総合相談	115	10	—	504	40～64歳
	重点相談	133	11	—	452	
健 康 教 育	集 団	222	12	—	2,957	
機 能 訓 練	型	29	1	—	44	
訪 問 指 導		132	—	977	454	健康診断後要指導・要医療者等
健 康 手 交 付		時	17	—	765	

2. 母子保健の充実

(1) 母子保健対策事業 (事業費 48,754千円)

(単位：人、%)

区	分	実施回数	実施個所数	対象者数	延利用者数	受 診 率	
乳幼児 健康診査	集 団	3か月児	12	1	556	555	99.8
		1歳6か月児	12	1	546	534	97.8
		3歳児	12	1	485	462	95.2
	医療機関委託		時	県・長 県・福 県 の委託医療機関	592	369	62.3
健康診査 (医療機関委託)	2回目用	時	県・長 県・福 県 の委託医療機関	580	584	100.7	
	7・12回目用			1,086	1,090	100.4	
	その他11回			6,543	5,594	85.5	
産 ・乳幼児相談 (電話相談)	個別指導	時	1 (1)	—	延1,783 (910)	—	
育児学	集団指導	12	1	—	延 555	—	
すくすく子育て相談		6	1	—	延 19	—	
期子育て両親(母親)学		9	1	—	延 90	—	
訪問指導(4か月児訪問)		495	—	626 (510)	延 879 (645)	—	
期学 ・ふれあい体験学習		5	2	—	延 204	—	
不 治療エン ルサポート事業		時	1	—	32	—	

3. 高齢者保健の充実

高齢社会が進 する中、健康 の延 に努め、高齢者が要介護状態になることを予防するため、病気の早期発見につながる健康診査や健康相談を実施したほか、たっしゅか体操教室をはじめとした生きがいがづくり教室や転倒骨折予防教室など高齢者の健康の保持増進に努めました。

4. 歯科保健の推進

生涯を通じ歯の健康を保つためには、幼児期から学童期までの継続したむし歯予防が必要であることから、小学校、幼稚園及び保育園においてフッ素塗布を行うとともに、成人歯科検診や集団指導を実施しました。

(生費：むし歯予防等対策事業：329千円、教育費：フッ素塗布推進事業102千円)

区 分		実施回数	実施個所数	対象者数	受診・利用数	受診(実施)率
むし歯予防 等対策事業	集団指導	35	24	—	延 1,658	—
	成人歯科検診・相談	12	1	435	253	58.2
	フッ素塗布	1回、5回	23保育園	974	943	96.8
フッ素塗布推進事業		1回	2幼稚園 16小学校	3,602	3,468	96.3

5. 感染症予防の普及啓発

(1) 予防接種対策事業(事業費 64,121千円)

(単位：人、%)

区 分	対象者数	接種者数	接種率	要
急性白炎	1,165	966	82.9	3～90か月未満
種 合	2,153	2,118	98.4	
しん・しん	2,277	2,143	94.1	12～24か月未満 就学前の1年間にある者 中学校1年生に相当する年齢の者 高校3年生に相当する年齢の者
ジフテリア・傷	529	518	97.9	小学6年生
日本脳炎	2,162	1,032	47.7	3歳～90か月未満、9～13歳未満 (H17年5月、国より積極的を差しえる旨の通知がある)
インフルエンザ	14,619	7,723	52.8	65歳以上(60歳以上65歳未満の者で、予防接種法で定める者)
予防接種	557	555	99.6	
計	21,300	14,023	65.8	日本脳炎予防接種は含ま

(2) 感染症予防対策事業(事業費 6,201千円)

(単位：人、%)

区 分	対象者数	受診・接種人員	受診率及び接種率	要
エックス間接	3,392	2,290	67.5	
新型インフルエンザ 対策事業	感染防護等の購入 会・修会の開催 市民対象1回、員対象3回			

6. 地域における健康づくり活動の推進

健康長 のまちづくりを目指すには市民と行との協働による健康づくりの取り組みが必要である。そこで、健康づくり推進連 協議会等の関係団体との連携を図るとともに、食生活改 推進員や健康づくり普及推進員の協力を得て、各種健診受診率向上の促進、及び「いきいき健康づくりフスタ」等を開催しました。特に、食を通じた健康づくりを推進するため、食生活改 推進協議会へ委託して、

生活習慣病予防等の 習会を52回開催し、1,598人の参加があり、その費用として374千円を支出しました。また、関係7課のプロジェクト ームによる健康づくり大学では、健康づくり名人座等市民の参加により常設型 座及び公開型 座を15回開設し、延べ2,118人の参加があり、これらに要した経費として39千円を支出しました。

施策7 医療体制の充実

1. 中核的病院の整備

中 核的病院整備推進事業における事業費の総額は128,030千円となっており、主なものとして実施設計、運用計画策定支援等の委託業務が実施され委託料の総額は91,655円となっています。なお、伊万里市の負担額は、市町負担額68,023千円の55%の37,413千円となっています。

[公的病院統合事業費] (単位：千円)

	金額	主な事業内容
委託料	91,655	実施設計委託料 運用計画策定支援委託料 下 設計委託料 地 調査委託料
負担金補助 及び交付金	300	
事務費	36,075	
合計	128,030	

負担内訳		金額
新病院		60,007
	一般財源	7
	病院事業	60,000
市町負担		68,023
	伊万里市	37,413
	一般財源	26,513
	出資	10,900
	有田町	30,610
	一般財源	21,610
	出資	9,000
合計		128,030

2. 救急医療体制の充実

休日における急病などの 急患者に対して、速かつ適正な 期医療サービスを提供するとともに市民の医療不安を解 するため、また、平日の 間における小児診療を行うため、伊万里休日・ 間急患医療センターの運営を伊万里・有田地区医師会へ委託し、314日間開所しました。その費用として、14,589千円を支出しました。

さらに、休日・ 間急患医療センターの補完的 割を持つ在宅当 医制運営事業として578千円、入院が必要な重症患者の医療を担う病院 制病院運営事業として補助金4,604千円を支出しました。

医療に まれない地域住民の医療の確保として、 野及び 内診療所を291日間開所し、

1,631人が利用しました。その費用として1,092千円を支出するとともに、市民の健康増進のため各種保健活動に する地区医師会へ保健活動費補助金597千円、地域医療 事者としての高い看護師の養成と確保に寄与する伊万里看護学校の運営費補助金3,000千円を支出しました。

このほか、市民の突然の心 止に備え 率の向上を図るため、22施設に23 の (自動体外式除細動器)を配備し、その費用として2,228千円を支出しました。

急医療関連事業の実績は次のとおりです。

(単位：日、人)

事業名	日数	患者数	備 考
休日・ 間急患医療センター運営事業	314	2,990	休日・ 間急患医療センター地区別利用者数
在宅当 医制運営事業	10	109	伊万里市 2,291人 76.6%
病院 制病院運営事業	70	933	有田町 421人 14.1%
			その他 278人 9.3%

3. 国民健康保険事業の推進

国民健康保険は、地域住民の健康と福祉を保障する地域保険として、国民 保険体制を支える大きな となっており、伊万里市国民健康保険においても、市民の「健康で かな 日」を支えるために、自助努力を基本とした保健事業の推進を図るとともに、保険 の収納率向上やレセプト点検、第 者 事務などの保険給付の適正化を図り、国保財 の健全化に努めました。

なお、国民健康保険加入状況は、9,026世帯、16,241人であり前年度に対して308世帯減少し、被保険者数も313人減少しました。

被保険者数等調べ

年度平均 (単位： 、%、人)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	び率
国 保 世 帯 数	9,026	9,334	△308	△3.30
市全世帯に める割合	41.2	43.0	—	—
被 保 険 者 数	16,241	16,554	△313	△1.89
市全人口に める割合	27.9	28.4	—	—

(1) 医療費等の状況

診療報酬明細書(レセプト)の定期的な点検や被保険者への医療費通知等を通じて、医療費の適正化に努めましたが、平成21年度決算において、歳入総額は6,177,473千円、歳出総額は6,711,342千円で、差し引き533,869千円が不足しましたので、平成22年度から繰上充用を行いました。

総収入のうち、国民健康保険 の収入済額は1,312,815千円で歳入総額の21.25%を め、うち現年課 分の収入済額は1,198,413千円で、一世帯当たり132,773円、一人当たり73,789円が納付されたことになり、前年度に比べて、一世帯当たり1,150円の増額、一人当たり427円の減額となりました。保険 以外の収入としては、国庫支出金1,791,706千円(29.0%)、療養給付費交付金311,176千円(5.0%)、保険基 安定繰入金等の一般会計繰入金363,160千円(5.9%)が主なものです。

一方、歳出の には、総支出のうち保険給付等に要した額は6,075,903千円で歳出総額の90.5%を 占め、一世帯当たり673,156円、一人当たり374,109円の給付を行ったことになり、前年度に比べて一世帯当たり27,730円、一人当たり10,185円それぞれ増加し、全体的には0.9%増加しました。

また、高額療養費支払資金 交付事業は、26件で1,620千円の 交付実績となり、1件当たりの平均は、62,308円となっています。

なお、保険給付等の内訳は次のとおりです。

国民健康保険給付等の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	び率	歳出総額に める割合
療 養 給 付 費	3,652,667	3,568,022	84,645	2.4	54.4
療 養 費	35,154	37,431	△2,277	△6.1	0.5
審査支払手数料	16,317	16,121	196	1.2	0.2
高 額 療 養 費	475,067	421,158	53,909	12.8	7.1
送 費	0	0	0	0	0.0
出産育児一時金	29,122	34,520	△5,398	△15.6	0.4
葬 祭 費	3,120	4,470	△1,350	△30.2	0.0
老人保健拠出金	6,109	138,157	△132,048	△95.6	0.1
後期高齢者支援金等	717,149	683,745	33,404	4.9	10.7
前期高齢者納付金等	2,039	920	1,119	121.6	0.0
介 護 納 付 金	274,428	286,171	△11,743	△4.1	4.1
共同事業拠出金	864,731	833,687	31,044	3.7	12.9
合 計	6,075,903	6,024,402	51,501	0.9	90.5

(2) 保険 の収納率向上

国保 の収納率(現年度分)は、景気が低迷しているなかで、平成20年度から電話催 の専門員を雇用し滞納の早期納付に努め、納付書でのコンビニ収納や 督促状での 便 収納、 査による動産の差 やインターネット公 、一般公 などの処分にも取り組みました。

さらに、 の 別訪問徴収、 期保険 及び資格 明書の交付における納 相談への び出しなど収納率の向上に努めたため、前年度を1.3ポイント上回る88.2%となりました。

(3) 国民健康保険病院事業特別会計

病院事業は、公的病院として地域住民の期待に応えるため、一定の医療 準を確保し、 で安定した医療サービスを提供する必要があります。本年度は医療の維持向上を図るため、最新医療機器等の導入をするとともに、 室 場での安全性確保のため、転倒防止の手 等設置工事等施設整備を行いました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名		事業費
引ポンプ 設点検業務委託	一式	290
室内 場手 等設置工事	一式	237
養指導室・レントン室等エアコン改修工事	一式	179
3 処置室・点室エアコン改修工事	一式	211
人工 器装置	一式	2,152
専用マット	2枚	147
式 引器	一式	147
手用 サージ ープシザース	一式	366
分析装置	1	472
上遠心機	1	268
用 ショーケース	1	357
気 機 他	一式	1,286
合 計		6,112

4 長寿医療制度（後期高齢者医療制度）の推進

県後期高齢者医療広域連合とともに、高齢者が安心して医療給付が受けられるための健全運営に努めました。

(1) 後期高齢者健康診査事業

後期高齢者健康診査事業を次のとおり実施しました。

後期高齢者健康診査事業（事業費1,158千円）

（単位：人、％）

区分		実施回数	実施箇所数	受診者数	対象者数	受診率
健康診査	集団方式	13	9	41	7,157	17.9
	個別方式	5月～2月	24	1,238		

(2) 後期高齢者医療滞納対策及び財 状況

市民へ制度周知・理解の促進を図るため、広報を行うとともに、保険料の滞納防止・収納率向上を図りました。

平成21年度の歳入総額は1,131,667千円で、その内訳は後期高齢者医療保険料381,866千円(33.7%)、 用料及び手数料290千円(0.0%)、一般会計繰入金728,929千円(64.4%)、繰越金6,048千円(0.5%)、 収入14,534千円(1.3%)となっております。

保険料については、特別徴収で249,984千円(収納率100%)、普通徴収で131,882千円(収納率98.1%)の納付があり、全体収納率は99.5%でした。

一方、歳出総額は1,129,141千円で、その内訳は、総務費14,335千円(1.3%)、後期高齢者医療広域連合納付金1,094,390千円(95.0%)、保健事業費2,613千円(0.2%)となっております。

歳入歳出差し引き2,526千円を翌年度に繰越しました。

(3) 老人保健制度

老人保健制度は、後期高齢者医療制度の創設により廃止されたことで、老人保健における医療受給対象者は34人となり、前年度に比べ7,828人減少しました。

平成21年度の歳入総額は22,891千円で、その内訳は各保険団体（国保、社保、共済組合等）が拠出して交付される支払基金交付金1,030千円（4.5%）、国庫支出金53千円（0.2%）、一般会計繰入金2,970千円（13.0%）、収入5,937千円（25.9%）となっています。

歳出総額は16,179千円で、前年度より619,967千円（△97.5%）減額となりました。歳出の主なものは、医療給付費2,684千円、医療費支給費308千円、支出金12,954千円などです。

歳入歳出差し引き6,712千円を翌年度に繰越しました。

また、医療受給者に対する医療費は、2,992千円で歳出総額の18.5%でした。

なお、医療費の内訳は次のとおりです。

老人保健医療費の内訳

(単位：千円、人、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	歳出総額に める割合
医療給付費	2,684	568,255	△565,571	△99.5	16.6
医療費支給費	308	28,418	△28,110	△98.9	1.9
合 計	2,992	596,673	△593,681	△99.5	18.5
受給対象者数	34	7,862	△7,828	△99.6	—
一人当たりの医療費	199,467	75,893	△123,574	162.8	—